

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 15 日現在

機関番号：24602

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23730144

研究課題名(和文) 政党ルートが財政移転改革に及ぼす影響に関する日加比較研究

研究課題名(英文) Comparative Study of the Political Route in the Financial Transfer Reform in Japan and Canada

研究代表者

城戸 英樹 (Kido, Hideki)

奈良県立大学・地域創造学部・准教授

研究者番号：30582358

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,300,000円、(間接経費) 690,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、中央政府(国)と地方政府(都道府県、州)との関係(以下、政府間関係)における政党を通じた「政治ルート」の有無によって、日本とカナダの財政移転改革の帰結にどのような違いが生じたのかを検討した。

その結果、日本では「政治ルート」を通じて地方の利益が改革に反映され、財政移転改革の中で地方への税源移譲が行われた。これに対して、カナダでは「政治ルート」の欠如から州政府からの税源移譲の要求が反映されることはなかった。

研究成果の概要(英文)：This research analyzes how the "political route" in the intergovernmental relations differentiates the result of financial transfer cut reform in Japan and Canada.

This study reveals that sub-national governments in Japan could make their voice heard in the reform and the central government transfer its own tax resources to sub-national governments. However, Canadian federal government did not accept the request from provinces because of the lack of the "political route".

研究分野：政治学

科研費の分科・細目：比較政治学

キーワード：比較政治 政府間関係 財政移転改革 カナダ政治 政党組織

1. 研究開始当初の背景

(1) 現代の統治機構の中で、地方政府は公共サービスの提供において主要な役割を担っている。そのため、近年世界各国で中央から地方への財政移転改革が、重要な政治的争点の一つとなっている。

こうした経緯から、比較政治学の中で地方自治制度改革は多くの研究者の関心を集めてきた。一般的には、中央政府と地方政府との関係(以下、政府間関係)において、政党ルートが重要な役割を担っていると考えられてきた(Rhodes, 1981)。これを受けて、近年の研究では中央政府と地方政府の党派性が財政移転改革を含む地方制度改革の内容とタイミングを決定することが主に量的方法で示されてきた(Kent, 2004)。その一方で、最近の比較政治学の文脈では、量的研究を質的な事例研究から跡付ける試みが十分には行われていない。この点から、本研究において、日本とカナダの地方制度改革について質的な事例研究を行うことの意義は大きい。

(2) さらに、日本では、1990年代以降地方制度改革が行われる中で、改革の帰結がどのような要因によって決まったのかが検討されてきた(例えば、北村 2009)。しかし、政府間関係における政治ルート、特に政党ルートの重要性にもかかわらず、2000年代の財政移転改革について政党ルートを検討した研究は行われてこなかった。その上、これまでの研究では、日本の地方制度改革を比較の視点からとらえるという試みが決定的に欠けている。このような日本の学会状況を考えると、本研究は政党ルートを比較の視点からとらえるという点から、日本の地方制度改革にも寄与するといえる。

(3) 加えて、日本のカナダ政治研究では、連邦制と単一制という統治制度の違いもあるためか、日本との比較の中でカナダをとらえる試みが乏しい(カナダの政治行政研究として、例えば岩崎 2002)。こうした点から、本研究は、日本におけるカナダ政治への理解を広げる点でも大きな貢献をすることを考えられる。

(4) 以上のように、本研究は比較政治学の枠組みを用いて、日本の地方自治制度の特徴を明らかにし、地方自治研究の発展に寄与することを目指す。また、カナダと日本の比較研究を行うことで、これまで十分に研究が行われてこなかったカナダ研究にも貢献する。

2. 研究の目的

(1) 以上の背景を受けて、本研究では政党を通じた影響力ルートが、財政移転改革を

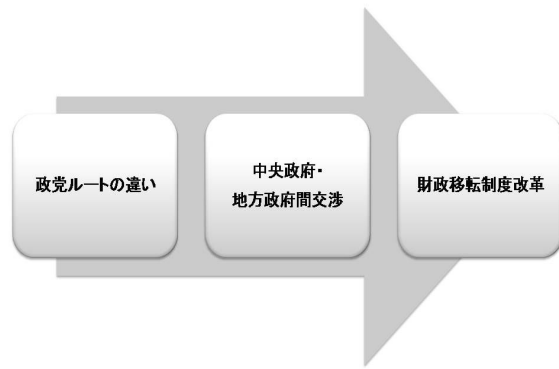


図 本研究の概要

める中央政府と地方政府の交渉の帰結にどのような影響を与えたのかを、比較政治学の視点から改革の決定に至る政治過程を分析することによって明らかにすることを目的にした。具体的には、政党ルートが完全に異なる日本とカナダの財政移転改革を事例として、中央政府と地方政府の交渉がどのように行われたのかを改革の過程を分析することで明らかにすることを目指した。

3. 研究の方法

(1) 本研究は、先行研究の検討から理論枠組みを構築し、資料収集を行い、それをもとに論文を執筆するという、非常にオーソドックスな研究スタイルをとった。このような作業を行う中で、日本とカナダの研究者から協力を得るために、適宜研究計画等についてのコメントを得る機会を設けるように努めた。

(2) 本研究は、以下の通り実施した。

まず、1年目は、研究枠組みの構築とカナダに関する資料収集を行った。まず、研究費の決定を受けて、夏休みにカナダに赴き資料収集を行った。このカナダ滞在中には、専門家からの意見聴取を行うなど、研究の枠組み構築に努めた。さらに、1年目の成果を中間成果としてまとめる作業を行った。

次に、2年目には、中間成果の取りまとめと追加的な資料収集を行った。夏休みには、カナダに赴き追加的な資料収集を行った。10月には中間成果を公表するとともに、最終成果に向けて海外学会での研究報告を行った。

さらに、研究の最終年度である3年目は、海外学会での研究報告を行うとともに、研究論文の執筆を行った。この成果について、2014年5月に日本の学会で報告し、そこでのコメントを受けて学会誌への投稿を準備中である。

4. 研究成果

(1) 本研究による研究成果は、大きく二つに分けることができる。一つ目は、中間成果としてまとめた日本とカナダの政府間関係の特徴に関する論文「政府間関係における影響ルート—日加両国における行政ルートと政治ルートの比較分析」である。二つ目は、この中間成果を受けて取りまとめを行っている最終成果である。

(2) まず、中間成果論文では、日本とカナダの政府間関係について、行政組織を通じた「行政ルート」と政党・政治組織を通じた「政治ルート」に分けて、どのような特徴を持っているのかについて検討を行った。その結果、日本においては、「行政ルート」と「政治ルート」の双方が中央政府と地方政府を結んでいるのに対して、カナダでは「行政ルート」のみが存在していることを指摘した。この研究成果については、大学の公開講座で紹介を行うなど、社会への還元活動も行った。

(3) 次に、最終成果については、中間成果の取りまとめ後、積極的に国内外での学会報告を行った。それらの報告で受けたコメントを修正のうえで、現在最終成果として公表するために、学術誌への投稿準備を行っている。この研究成果では、上で述べた中間成果によって示された日本とカナダの政府間関係の特徴が両国の財政移転改革の帰結にどのような影響を及ぼしたのかを分析している。

分析の結果は以下のように集約できる。まず、1990年代から両国で行われた財政移転改革において、日本では「政治ルート」を通じて地方の利益が改革に反映され、税源移譲が達成された。これに対して、カナダにおいては、「政治ルート」は州側の利益を連邦政府で表出するために機能せず、結果として改革において州側の主張は取り入れられなかった。

表 本研究の枠組み

日本	
政党組織のつながり有	地方政府の利益配慮の必要性
	地方利益の反映
カナダ	
政党組織のつながり無	地方政府の利益配慮不必要
	地方利益反映されず

(4) 以上の研究成果は、これまで日本のみが焦点が当てられがちだった政府間関係研究に比較という新たな視点を取り入れた点

で意義がある。また、これまでは地域研究の中で分析対象とされてきたカナダについて、日本との比較研究の対象となりうることを示した点も重要である。

さらに、これらの研究成果以外にも、日本とカナダの地方自治に関して、いくつかの研究を公表した。これらの研究は、いずれも日本とカナダの地方自治制度の特徴を明らかにするという点で、本研究と共通項を持つ。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計3件)

城戸英樹、2012年、「政府間関係における影響ルート—日加両国における行政ルートと政治ルートの比較分析」、査読無、『奈良県立大学研究季報』第23巻第1号、25-55頁。

善教将大、城戸英樹、2012年「地方分権時代の自治体職員意識—モチベーションの規定要因に関する実証分析」、査読有、『公共政策研究』第12号、141-154頁。

城戸英樹、2013年、「広域連合か単一自治体か カナダ・トロントにおける自治体再編成」、査読無、『TOYONAKA ビジョン 22』Vol.16、49-54頁。

[学会発表](計4件)

Kido, Hideki, 2012 “Intergovernmental Relation through Party Route: A Case Study of Intergovernmental Fiscal Transfer Cut in Japan and Canada,” 2012年度タイ国行政学・公共政策学国際学会、BITECカンファレンスセンター、バンコク、タイ、2012年8月。

Kido, Hideki, 2013, “Political Party as an Agent for Sub-national Governments: Comparative Study of Japan and Canada,” 2013年度カナダ政治学会年次大会、ビクトリア大学、ビクトリア・プリティッシュコロンビア州、カナダ、2013年6月。

Kido, Hideki, 2013, “How to Make Their Voice Heard at the Central Government? : Comparative Study of Intergovernmental Transfer Cut in Canada and Japan,” 2013年度太平洋北西部政治学会(アメリカ)ハイアットリージェンシーバンクーバーホテル、バンクーバー、カナダ、2013年10月。

城戸英樹、2014年、「政党組織と中央地方関係：財政移転改革の日本カナダ比較」、2014年度日本選挙学会研究会、早稲田大学、2014年5月。

6. 研究組織

(1)研究代表者

城戸 英樹 (KIDO HIDEKI)

奈良県立大学・地域創造学部・准教授

研究者番号：30582358

(2)研究分担者

該当なし

()

研究者番号：

(3)連携研究者

該当なし

()

研究者番号：